

ベトナムの社会経済に影響を与える COVID-19

中国・武漢で COVID-19 の最初の症例が発覚してからわずか2か月で、世界中の人々の生活に混乱をきたしている。COVID-19 のメカニズムは完全には解明されていないため、流行がいつまで続くのか分からず、また結果として生じる経済損失の範囲を想定するのは難しい。

世界の工場と呼ばれる中国で発生したため、部品、製品ともに生産が減少し、世界中の企業が危機に陥っている。SARS の発生した 2003 年と比較して、世界経済における中国の役割は大きく増し、オーストラリア国立大学の経済学者 Warwick McKibbin 教授によると、世界的な経済損失は最大 1,600 億ドルと推定されている。

COVID-19 感染マップ (2020年10月3日時点)



資料：ジョンズホプキンス大学の Johns Hopkins CSSE

WHO によると、2020年3月10日時点で COVID-19 の致死率は 3.9%と推定されているが、感染率は 2.8%と SARS (3.0%) より低く、エボラ出血熱 (1.9%)、MERS (0.8%) より高い。ただし、COVID-19 は無症状感染があることから SARS よりも致命的との評価がなされている。Bean Survey (2月8日から3日間でのオンライン調査) によると、181人のうち 26%が SARS より危険だと回答し、61%が SARS と同程度の危険性だと回答している。

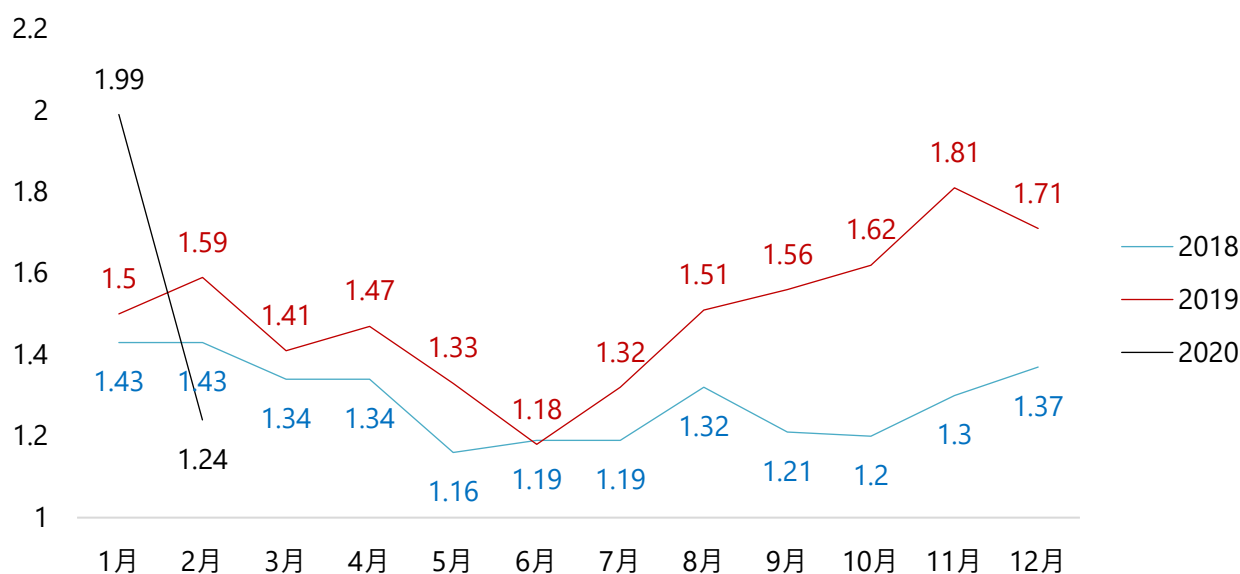
全世界の株式市場は急落し、米ドルの通貨は年初から 4%増と急増し、金の価格は過去7年間で最高となった。また、石油価格は一時 50 ドルとなるなど大きく下落した。IMF によると、2020年の世界経済成長率は前年度 (2.9%) より低くなると予測。ベトナムでも同様の道を辿ったが、COVID-19 は最初に

航空、観光、サービス産業に影響を与え、次に貿易、投資、製造業の混乱を引き起こした。

ベトナム経済は輸出に大きく依存している。ベトナム税関総局（GDC）によると、初期段階である2020年1～2月に中国との国境を封鎖し、多くの感染流行国からの輸入を厳しく締め出したため、輸出入税の総収入は前年同期比8%減の2.17ドル。また、ガソリン、コンピューター、機械、鉄鋼などの主要品目の輸出入売上が減少。全体として価格は減少しているが取扱量は増加しているのが特徴。例えば、2月の鉱石の輸出量は42.6%増の25万トンに対し、輸出額は9.7%減の700万ドル。米国では、米国連邦準備制度（FED）が金利の50ポイント引き下げを決定した結果、ドル/ドンの為替レートが低下し、米国への輸出にマイナスの影響をもたらしている。

最も影響を受けたのが航空産業。ユナイテッド航空、ジェットブルー航空、ルフトハンザドイツ航空などが路線閉鎖。また、国際航空運送協会（IATA）によると、業界損失は最大1,130億ドルと推定。ベトナム航空各社は、2月26日時点で中国への全便を休航し、香港92%、韓国41%、台湾34%を減便。特に中国からの旅行者は全体の26.1%を占めるため、ベトナム民間航空局（CAAV）によると、ベトナム航空産業の収益は10億8,000万ドル以上の下方修正となる見通しだ。

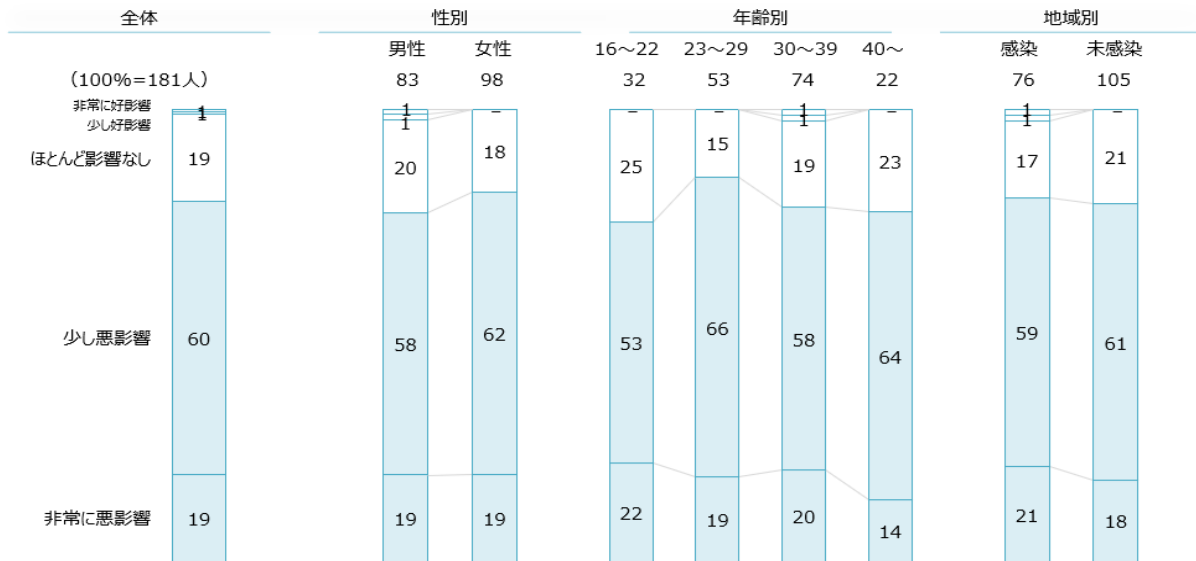
外国人観光客数推移（2018～2020年：百万人）



資料：ベトナム文化スポーツ省

ベトナム統計総局（GSO）によると、2020年2月の外国人観光客数は約120万人で、前月比37.7%減、前年同期比21.8%減。リゾート地で有名なダナンへの観光客数は約130万人（2020年第1四半期）で、前年同時比31.2%減。また、2019年の外国人観光客数1,800万人のうち、中国人観光客数は580万人で全体の32%を占めていたが、2020年2月は前年同時比62.4%減。ベトナム政府観光局によると、観光産業の損失は59～70億ドルと推定されている。

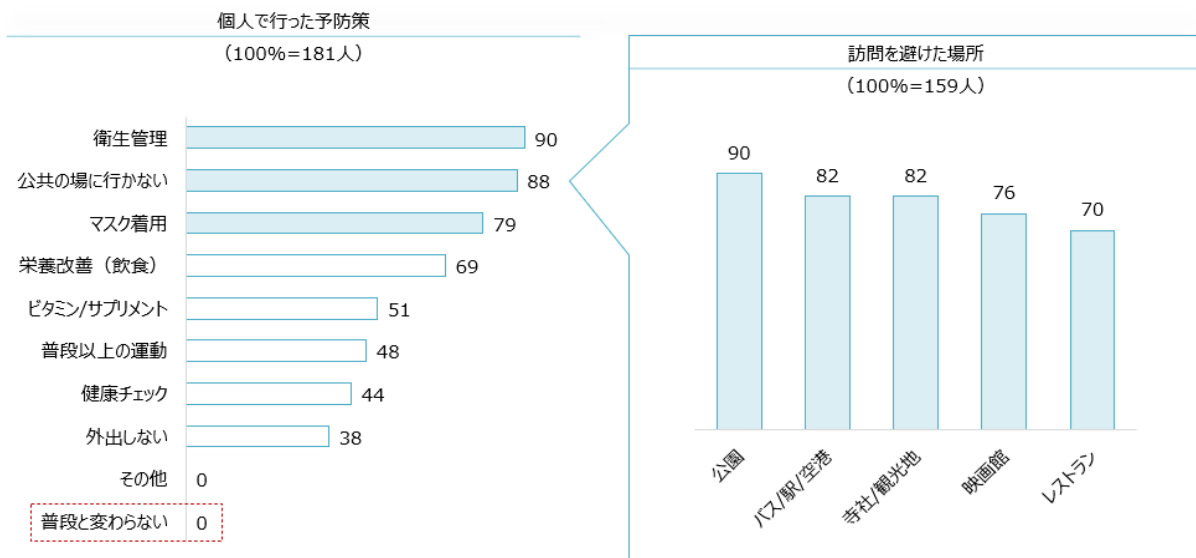
日常生活への影響 (%)



資料：Bean Survey

外食・アパレル産業も影響が大きい。多くの人が旅行だけでなく、外食や買い物も控えている。Bean Surveyによると、79%がCOVID-19により日常生活に悪影響がもたらされたと回答。さらに、88%が感染予防行動として「公共の場に行かない」を選択。

感染予防行動 (%)



資料：Bean Survey

ホーチミンの小売統計によると、ショッピングモールやスーパーへの客足は、COVID-19以前比40~50%減。飲食店では平日20~30%減、週末50%減。そのため、様々な施策が行われている。小売店の多

くはドア to ドアの宅配サービスを始め、デリバリープラットフォームの一部は配送スタッフによる買い物代行サービスを始めた。そのため、オンラインでの注文数が増え、特にオーガニック食品や免疫力を高める製品（レモン、はちみつ、ニンニクなど）の売上が向上した。しかし、ベトナム計画投資省によると、2020年2月の総小売売上高は前月比7.9%減。ほかにも、不動産オーナーは20~40%の賃料削減を検討するなどした。



資料：VnExpress

教育機関は、150の非公立教育機関のうち約90%が倒産する可能性があるが、旧正月前から3月中旬まで閉鎖し、オンライン学習を行う。花農家は、イベントが中止となり、寺社が閉鎖されたため、大きく需要が落ち込み、売上高は昨年比30~40%減。また、2019年の中国の総輸入高の38.7%をベトナムが占めるが、旧正月後、中国の多くの工場は操業開始していないため、繊維製品や履物などの原資が不足している。

明るい兆しもある。環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）とEU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）が間もなく発効される。優遇関税が引き上げられ、ベトナムの木材輸出市場が拡大するだろう。

COVID-19の流行は予測不能。最悪なシナリオとして、ドル、円、ユーロが急落し、中国のGDPが激減した場合、ベトナムの経済も大きな影響を受けるだろう。持続可能な発展のためには、中国への過度な依存を避けるべき時かもしれない。